

貸借対照表

2019年3月31日現在

鹿島共同火力株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,400,145	流動負債	20,013,282
現金及び預金	758,876	買掛金	3,831,509
売掛金	4,480,586	1年内返済予定長期借入金	14,652,550
未収入金	11,412	未払金	224,041
未収事業税	239,160	未払費用	568,403
貯蔵品	2,901,447	未払消費税等	9,571
前払費用	8,592	未払法人税等	630,834
その他流動資産	70	預り金	5,845
		賞与引当金	90,527
固定資産	71,959,326		
有形固定資産	67,260,297	固定負債	36,221,047
建物	2,208,648	長期借入金	35,602,350
構築物	4,304,093	退職給付引当金	561,692
機械装置	51,922,268	役員退職慰労引当金	18,790
車両運搬具	4,501	その他固定負債	38,215
工具器具及び備品	30,219		
土地	8,558,620	負債合計	56,234,330
建設仮勘定	231,945		
無形固定資産	333,345	(純資産の部)	
ソフトウェア	312,061	株主資本	24,115,057
ソフトウェア仮勘定	19,070	資本金	22,000,000
その他無形固定資産	2,214	利益剰余金	2,115,057
		利益準備金	32,400
投資その他の資産	4,365,683	その他利益剰余金	2,082,657
投資有価証券	58,228	繰越利益剰余金	2,082,657
長期貸付金	73,153		
長期前払費用	2,722,848	評価・換算差額等	10,085
前払年金費用	147,920	その他有価証券評価差額金	10,085
繰延税金資産	1,322,428		
その他投資等	41,104	純資産合計	24,125,142
資産合計	80,359,472	負債・純資産合計	80,359,472

損 益 計 算 書

2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで

鹿島共同火力株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	60,825,529
売上原価	59,662,319
売上総利益	1,163,210
販売費及び一般管理費	381,335
営業利益	781,874
営業外収益	
受取利息	951
受取配当金	1,003
固定資産売却益	708
雑収益	32,728
営業外収益合計	35,392
営業外費用	
支払利息	351,957
固定資産除却費	34,732
雑損失	10,603
営業外費用合計	397,293
経常利益	419,973
税引前当期純利益	419,973
法人税及び住民税	64,800
法人税等調整額	44,005
当期純利益	311,166

株主資本等変動計算書

2018年4月 1日から2019年3月31日まで

鹿島共同火力株式会社

(単位：千円)

	株 主 資 本				株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		利 益 準 備 金	其 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	22,000,000	-	2,127,890	2,127,890	24,127,890	12,514	12,514	24,140,404
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当		32,400	△356,400	△324,000	△324,000			△324,000
当 期 純 利 益			311,166	311,166	311,166			311,166
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△2,429	△2,429	△2,429
当 期 変 動 額 合 計	-	32,400	△45,233	△12,833	△12,833	△2,429	△2,429	△15,262
当 期 末 残 高	22,000,000	32,400	2,082,657	2,115,057	24,115,057	10,085	10,085	24,125,142

個 別 注 記 表

2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで

鹿島共同火力株式会社

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）によっております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算出）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

発電設備に関する機械装置は定額法、その他は定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

金融商品に関する会計基準に定める特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II. 表示方法の変更に関する注記

(1) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	103,631,261	千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	2,715,582	千円
短期金銭債務	2,942,272	千円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

営業収益	32,345,508	千円
営業費用	33,208,855	千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	2,200,000	株
------	-----------	---

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	216,000千円	2018年3月31日	2018年6月29日

決議	株式の種類	配当金の総額	基準日	効力発生日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	108,000千円	2018年9月30日	2018年10月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるものは次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額	基準日	効力発生日
2019年6月28日 定時株主総会	普通株式	108,000千円	2019年3月31日	2019年6月28日

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

固定資産圧縮記帳額	1,089,329	千円
退職給付引当金	153,903	千円
未納事業税	161,655	千円
賞与引当金	24,804	千円
その他	17,416	千円
繰延税金資産小計	1,447,109	千円
(評価性引当額)	△ 14,814	千円
繰延税金資産合計	1,432,295	千円

(繰延税金負債)

未収事業税	△ 65,530	千円
前払年金費用	△ 40,530	千円
その他有価証券評価差額金	△ 3,806	千円
繰延税金負債合計	△ 109,866	千円
繰延税金資産の純額	1,322,428	千円

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客は信用リスクのない顧客に限定されております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引を行うにあたっては、取締役会の決裁を得ており、リスク管理はすべて業務部で行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時 価 (*)	差 額
(1) 売掛金	4,480,586	4,480,586	—
(2) 投資有価証券	26,522	26,522	—
(3) 買掛金	(3,831,509)	(3,831,509)	—
(4) 長期借入金	(50,254,900)	(50,084,206)	(△ 170,693)
(5) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 非上場株式(貸借対照表計上31,706千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(2) 投資有価証券」には含まれておりません。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む。)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(5)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(4)参照)。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	新日鐵住金(株)	被所有 直接50%	電力販売	電力販売	32,345,508	売掛金	2,714,795
			燃料用ガス購入	燃料用ガス購入	20,842,016	買掛金	1,894,111
			燃料用石炭購入 役員の兼任	燃料用石炭購入	11,953,846	買掛金	849,766

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 電力販売・燃料用ガス及び石炭購入の価格等の取引条件は、市場実勢を勘案した適正な総括原価等を提示して交渉のうえ決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 2019年4月1日より、日本製鉄(株)へ社名変更しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	東京電力エナジー パートナー(株)	—	電力販売	電力販売	28,480,021	売掛金	1,765,790
			補充用電力購入	補充用電力購入	3,350,176	買掛金	939,166

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 電力販売・補充用電力購入の価格等の取引条件は、市場実勢を勘案した適正な総括原価等を提示して交渉のうえ決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 東京電力エナジーパートナー(株)は、その他の関係会社である東京電力ホールディングス(株)の子会社であります。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	10,965円 97銭
2. 1株当たり当期純利益	141円 44銭